うなぎの陸上養殖事業により埼玉県産うなぎの地産地消へ!

地域振興や社会課題解決に資する事業を検討する中で、農業(稲作)事業や水産(うなぎの陸上養殖)事業を開始、地元産農水産物の地産地消を実現している。

Case # 2: 武州ガス株式会社(本社: 埼玉県川越市)

背景·課題

2017年4月に始まった都市ガスの小売全面自由化による大手電力会社などとの競争激化の流れと、世界的な脱炭素社会への移行の加速を踏まえて、相対的 にクリーンな天然ガスの普及と同時に、将来ガス事業縮小を補うための再生可能エネルギー事業に乗り出すなど事業の多角化を迫られた。

取組内容及び効果

【きっかけ】

● 都市ガスの小売全面自由化や世界的な脱炭素社会への移行の加速により、同社の将来に不安を持った社員に対して、「インフラ企業は最終的にはどれだけ地域に根付いているかが重要。そのためにすべきことは、目の前のことに一所懸命に取り組み、お客様に喜んでもらうことにつきる」として、地域振興や社会課題解決に資する事業に取り組み始めた。

【事業多角化成功の秘訣①】

● 2020年に休耕田の活用や農業の担い手不足などの社会課題解決のため坂戸市内約2万平方メートルの農地で農業事業(稲作)を開始。更に2022年6月には、さいたま市のサイエンス株式会社と業務提携をして、埼玉県内唯一のうなぎの陸上養殖事業に乗り出し、埼玉県産のうなぎを直営店舗や通販により地域住民に届けることで、地産地消に貢献することを目指している。

【事業多角化成功の秘訣②】

● 「地域社会への貢献や公共性の追求は、当社にとってもはや無意識で根付いているものであり、日常の一環」と位置づけ、ボランティア清掃、チャリティーコンサート、防犯パトロール、環境団体への助成支援、小中学校などへの出張授業、環境学習や環境負荷軽減を目指したエコクッキングなど様々な地域貢献活動を実践。これらの地道な地域貢献活動により地域での確たる信用獲得に繋がり、稲作事業など新規事業の販路獲得のベースになっている。

【事業多角化による定量的・波及的効果】

● 太陽光発電・売電、稲作事業、うなぎ陸上養殖事業、コインランドリー事業などいずれも事業としては緒についたばかりであるが、段階的に規模の拡大や効率化を進めたう えで、それぞれの事業の黒字化、そして新事業全体の利益積み上げを図っていく予定。

今後の展望

- 脱炭素社会の進展による将来的なガス事業 の規模縮小もにらみ、今後も様々な新事業 に取り組み、ガス事業以外の事業による 利益創出にチャレンジしていく。
- ●行政、卸元(東ガス)、同社による包括連携協定(現在は川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市と締結)の締結先拡大と、具体的な取組内容の充実を図り、供給地盤のより一層の活性化を目指す。



「エコ・クッキング」の様子



休耕田活用による稲作事業



埼玉県内初! うなぎの陸上養殖



創業者原次郎氏胸像 と原敏成社長